

## IV 今後に向けて

鹿児島市は、明治22年4月1日の市制施行以来、周辺地域の編入や昭和42年の谷山市との合併を経て市域を拡大し、さらに、平成16年11月1日には、隣接する吉田町、桜島町、喜入町、松元町及び郡山町と合併し、新たな鹿児島市として第一歩を踏み出したところである。

市域が拡大したことに伴い、それぞれの地域が培ってきた歴史や地域性の違いにより、地域活動に対する住民意識や取組み姿勢などの異なる地域が混在するところとなり、また、旧市域においても、他人の生活には干渉しないといった風潮が一般化し、元来、各地域が持っていた地域課題解決力の衰退が顕著となってきた。

このような背景のもと、地域の諸課題は、地域住民自らが共同して解決していくという住民意識の結集である「地域力」の再生を目指し、これまで各面から意見交換や検討を重ね、地域主体性の強化、意識改革、行政の支援という3つの大きな柱でとりまとめるに至ったところである。

さらに、それぞれの柱について、今後に向けた具体的な方策に係る意見交換を行い、以下のとおりまとめるに至ったものである。

### 1 地域主体性強化のための具体的方策

- ・町内会は、加入率が高い低いに関わらず、伝統的住民自治組織として地域を代表し、区域内で起こる様々な地域課題に責任を持つ団体であることを、役員をはじめ末端の会員まで十分に認識することが重要である。
- ・区や班は、町内会の基盤となる組織であり、災害時の助け合いやごみステーションの管理などにおいて、区や班単位の住民の結びつきが大きな意味を持つてくる。また、区や班がしっかりして隣人関係が強まることは町内会自体の組織力が高まることであることを念頭に組織の強化を図ることが大切である。
- ・町内会が区域内の清掃活動を実施する場合など、区域内の住民全員に参加を呼びかけるとともに、参加者に対し、当該取組みが町内会を中心とした地域活動の一環であること、活動の趣旨や目的などを周知、浸透させることが大切である。参加者に地域の一員としての自覚を促す機会になる。
- ・全市域を網羅した町内会の連合組織結成は、必ずしも地域力の再生にはつながらないと考えられるが、スケールメリットを活用し、同じ小学校区の複数の町内会合同で行事を実施するなど、地域の連帯強化を図るための努力は大切なことである。
- ・日頃の活動がマンネリ化していないか、地域住民にとってバランスのとれたものとなっているか、参加者の年齢などを考慮したものとなっているか、随時、分析しながら魅力ある活動になるよう工夫する努力が大切である。

- ・町内会の活動を大きく展開するためには財源の問題が避けては通れないが、基本的には、身の丈にあった活動を実施すべきである。
- ・町内会の運営にあたっては、会員の誰もが気軽に意見を述べられるような雰囲気作りや一部の役員に責任が偏らない民主的な運営が大切である。
- ・地域の連帯強化を図るという観点から、会員に限定しない活動を工夫することが必要である。行事に参加することで顔見知りになり、町内会に加入しやすくなることが期待され、非会員が抱いている新規加入のハードルが低く感じられ、加入が進むことも期待できる。
- ・町内会が会員だけでなく全住民に対し、地域に関する各種の情報を積極的に提供することが大切である。例えば、地域内で犯罪が起きた場合など、その内容や防犯パトロール隊による町内会の取組み等を徹底的に全住民に知らせることにより、多くの住民の共感を呼び起こし、これを契機に、地域住民一人ひとりに地域の一員であるという自覚を促すことができる。また、「地域の安心安全は、自分たちが守る。」という気概を示すことにより、町内会に対する非会員の関心を引き起こすことにもつながる。
- ・防犯パトロール隊への参加を全住民に呼びかける。防犯パトロールの目的は、犯罪や事故の未然防止にあるが、副次的に、防犯パトロールに参加することで、よりよい人間関係と地域の連帯感を醸成することができる。
- ・防災訓練などを通じて命の大切さを説くなど、地域住民による共同防衛といったような意識を盛り上げていくことも地域の一体化という観点では重要なことである。
- ・将来を担う子供たちに、地域活動への参加機会をできるだけ多く提供することが大切である。地域活動の楽しさや必要性を感じる機会を提供し経験させることである。経験があるのとないのとでは、将来において地域活動の中心的存在となりうる人材の確保という観点から大きな違いが出てくる。
- ・町内会への強制加入は認められないが、地域で生活する以上、ごみ問題や防犯など、地域と何らかの関わりを持っていることを前面に出し、町内会自身が組織を上げて自ら勧誘を行うなど、地域代表性を有する組織という観点から、加入率の向上に主体性を持って取り組むことが大切である。その場合、効果的なのは、隣人による声掛けや役員による訪問活動であるが、コミュニケーションのとり方に十分な配慮が必要である。
- ・町内会からの加入勧誘があれば加入するという住民も多いと考えられることから、まず、町内会自身が勧誘行動を起こしてみることである。

- ・町内会の区域内にマンション建設が行われる場合、建設時に建築主などに対し入居者の地元町内会への加入についての協力要請を行うことも効果的な方法である。なお、建設されるマンションの規模が大きく地元町内会への加入が困難な場合など、単独での町内会結成を呼びかけるに止め、将来、同じ地域内の町内会同士の連携活動という方向に意識を転換することも大切なことであり、宅地造成などの開発行為が行われた場合も同様である。

## 2 意識改革を進めるための具体的方策

- ・同じ地域に居住しているという「地縁」だけで町内会に加入していたのは、かつての話で、今は、損得を考え加入するかどうかを決めるという住民も増えてきている。加入促進の取組みに際しては、「地縁だけでは、なかなか加入してもらえない。」ということを出発点とすることが大切である。
- ・まちの形態や住民意識の違いにより、それぞれの地域が抱える課題は様々であるが、その改善のため、自ら考え行動していこうという意識改革が地域に求められていることを認識すべきである。
- ・地域でできることは地域で、できないことは行政が担うといった補完性の原理を基本とし、行政依存から地域主体へと意識を切り替えることが大切である。
- ・これまで会員を対象として実施してきた各種の活動を非会員も取り込めるような活動へと転換することが大切である。
- ・組織運営は、マネージメントすることであり、自分達の町内会の現状、組織としての強みや弱み、今後のあり方などについて、役員同士が定期的に意見交換することも意識改革には大切なことである。
- ・地域の実情に応じて、町内会の統合や分割を検討することも必要である。区域や会員数が適正規模となることで、役員の後継者不足解消や活動の活性化が期待できる。
- ・地域行事がマンネリ化していないか、地域住民が何を望んでいるかということを随時分析し、新しい視点で物事を見るようにすると新たな発想が生まれる。極端と思われるような発想が町内会の行き詰まりを打開する力になることもある。リーダーを中心とした役員の意識改革が重要である。
- ・住民に対し、「町内会は何のためにあるのか」ということを機会あるごとに周知するとともに、地域活動の必要性を意識させるような取組みを工夫すべきである。個々の住民の意識が高まると必然的に地域の連帯が強化される。

- ・リーダーは一人とする考え方を改め、複数のリーダーがお互いを補完するというサポートシステムに切り替えることも大切なことである。

### 3 行政の具体的支援策

- ・町内会活動や地域づくりに関する市民意識の高揚を図るため、全市域を対象にあらゆる機会を捉えて啓発を実施すべきである。地元町内会への加入促進の取組みや各種の活動は、地域の実情に応じて各町内会が主体的に行うものであるが、これらの取組みが円滑に行えることにつながる。
- ・啓発は、これまでも積極的に行われてきたが、期待されるような効果が目に見えるまでに至っていない現状を考慮すると、手法を見直すなどの工夫を凝らし、繰り返し行うことが必要である。
- ・町内会が行う各種活動に要する経費の財源確保は、各団体にとって大きな課題である。安易な会費値上げは、会員の組織離れにつながることを懸念されることなどを考慮し、これまでの補助制度を継続して実施するとともに、新たな支援制度創設についても随時研究する必要がある。
- ・地域でできることは地域で担う、地域でできないことは行政が担うといった補完性の原理に基づき、役割分担を明確にするなど、相互依存から相互補完への転換を図るとともに、様々な局面で行政と地域との協働の仕組みをつくり活動を積み重ねていくことが重要である。
- ・地域活動のリーダー育成を目的とした研修会の開催や、各地域が独自で実施するリーダー育成に対し支援を行うべきである。また、町内会のマネジメントに関する研修会開催も研究すべきである。これらの研修会開催に当たっては、各町内会から複数のリーダーの参加を促すなどの工夫が必要である。
- ・集会所など、町内会活動の拠点施設を有する町内会の活動は活発であることを考慮し、これまでの施設整備費用に対する補助制度を継続するとともに、土地のない地域に対しては、行政の所有地の積極活用を検討すべきである。
- ・地域活動に対しては、行政の積極的な支援が必要であるが、あくまでも住民主体の活動であり、主役は住民である。そのことを十分に認識し、町内会等の主体性を損なうことのないよう十分な配慮が必要である。また、市民にとって最も身近な市政に従事する市職員の地域活動への積極参加を促す必要がある。